

一般質問



「当別町生涯活躍のまちづくり」基本構想について

山崎 公司 議員

町長 実現することによる効果は、一言で言えば、定住・交流人口の増加につながることである

今年3月、当別版 CCRC プラン「当別町生涯活躍のまちづくり基本構想」を取りまとめた。駅周辺再開発と併せ CCRC 構想が町の活性化の為に、重要な役割となる。
①「生涯活躍のまち」が実現することによる効果は、具体的にどのような事があげられるか。

町長 一言で言えば、定住・交流人口の増加につながることである。

②具体的に目指す町づくりとして、太美地区・多世代共生・生涯安心して健康に暮らせる町づくりをどのように地域再生を目指すのか。太美地区にどのような優位性があるのか。

町長 太美地区には、スウェーデンヒルズという CCRC の先駆的モデルとなる住宅地があり、現在も、首都圏等からの転入が続いている。この人の動きを活かし、まずは太美地区で、医療・サービスをはじめとする CCRC 事業者等を誘致していこうとするものである。

③太美駅周辺地区では、「エリア型生涯活躍のまち」を展開しようとしているが、そのターゲットは、どのような対象なのか。

町長 いわゆる当別版 CCRC に関しては、アクティブシニアのみならず、子育て世代から大学生を含む多世代を対象としている。

④サービスの提供方法とその提供するサービスは、具体的にどのようなものか。

町長 具体的には、医療・介護のサービスや健康づくり、生涯学習の場やスポーツ・文化活動、趣味の講座実施から就労環境の提供や支援が、主なものとして考えられる。

⑤居住環境を整備した上での住居機能は、具体的にどのような施設

要件なのか。

町長 多世代を対象としているため、例えば、サービス付き高齢者住宅や子育て世帯向け住宅、学生向けワンルームマンションが考えられる。

⑥事業の進め方としては、地元関係団体による官民連携が重要となる。どのような事業運営になるのか。

町長 現在、国内で運営されている CCRC の事業主体は、民間企業、社会福祉法人、医療法人、官民連携のまちづくり会社が主な事業者となっている。

⑦実現に向けた今後の展望、取り組みのスケジュールは、どのようなになっているか。

町長 現在、複数の事業者と協議を進めている最中である。当面は、事業者の決定を優先に進めていく。

【再質問】 このプロジェクトを成功させるためにも、石狩太美駅とその周辺の改善が急務と思う。快速電車の運行、工場の誘致が必要と思うが見解を伺う。

町長 快速の要望は出しているが、JR は、赤字路線の対応などがあるため、今考えられる状況にはないと思う。また、工場の誘致については、CCRC と並列的に、人口を増やす手段として今後も行っていく。

人事評価制度をどう活用しているか

①昨年4月から導入されている人事評価制度は、どのような手順で実施したのか。

町長 面談の場で、上司の評価結果と自己評価結果をベースに職務遂行、目標管理など相互が今後目指すべき方向について確認を行う

ことで、職員の能力の向上を図ろうとするものである。

②人事評価した結果を任用・給与・分限その他の人事管理の基礎とするためにどのような活用をしたのか。

町長 制度開始からまだ1年半で、現時点では、任用・給与・その他の人事管理の基礎として有効に反映されている状況ではない。

③自己申告制度との両面の成果について、また、職員の戦力強化のための研修・人事交流・自己啓発について、どのように実施指導しているのか。

町長 自己申告制度については、職員各自の仕事に関する希望等の申し出を受けることで、適切な人員配置などに活用している。また、研修などについては、新規採用職員、係長職や課長職などの各職階には、必須の研修を受講させ、その他、研修と自己啓発を兼ね法令実務研修、税務事務研修などの研修にも職員自ら受講し、管理職からも積極的に受講するよう指導している。人事交流については、国への研修派遣や北海道と相互交流を実施している。

④町長が求める人材とは、どのような人材なのか。期待する人材像は進展しているか。

町長 国際的視点、全国的視点を持ち、社会の流れや動きを十分認識し、地方創生、とりわけ当別創生を進めていける人材である。

高齢者の運転免許証返納について

返納者に対する、特典の検討は具体的に進んでいるか伺う。

町長 検討した結果、免許証を自主返納した方のみ助成や減免を行うよりは、移動手段にお困りの高齢者の交通弱者対策として考えていかなければならないとらえている。

その他の質問

北海道健康マイレージについて
特定健康診査・特定保健指導について



町内の医療体制について

山田 明 議員

町長 入院病床の確保に向け、最良の方向を模索してい

平成30年3月末で、堀江病院が閉院する。当病院は、町内の夜間診療、救急当番医として、70%近く対応していただいている。また、高齢者を多く受け入れていただいている医療機関であり、町内で唯一、入院病床を58床持ち、地域医療の充実には欠かせない病院である。少子高齢化、人口減少問題を抱えている当別町にとって大きな影響があると考え。現在、町は医師会と協議中と捉えているが、安心して暮らせる当別町であるために、現状をどう認識し、今後どのような医療体制を構築しようと考えているか伺う。また、当別町は、北海道医療大学と包括連携協定を結んでいる。同大学は、あいの里において、総合医療機関として医療設備も充実し、入院病床も多く有しており、当別町からも最短の距離にある。医療大学がある当別町として、大学との連携、及び江別市等近隣市町を含めた医療機関、医療体制の再編を早急に図るべきと考えるが、併せて町長の考えを伺う。

町長 閉院による影響の主なものとしては、町内唯一の入院施設がなくなることで救急当番医の現体制を続けられなくなることである。町としては、入院病床の確保に向け、最良の方向を模索していく。また、救急当番医の体制維持については、既に地元医師会と協議しているが、町内4カ所の医院だけでは、堀江病院の穴を埋めることは、ほぼ困難な状況にある。救急当番医の体制の確保は、住民の安心な暮らしにも必須なことで

あるので、必要最低限の体制だけでも組んでいただけるよう医師会と引き続き協議していく。次に、医療大学と連携した医療体制の構築については、かねてより協議を重ねてきているが、この事案を契機に協議を加速し、医療体制の構築を速めていくつもりである。既に、入院が必要な方の大学病院の受け入れについては、前向きな回答を得ており、更に連携を進めていきたいと考えている。

当別町開拓150年事業について

当別町は、平成32年に、開拓150年を迎える。今年の4月に総務課内に150年記念事業係が設置され準備が進められていると捉えているが、現段階での事業の計画及び内容は、予算化も含めどのようになっているか伺う。また、開拓150年に向けて、オール当別による町民参加型の実行委員会を設置し、行政と民間に分けて、各々アイデアを出し合う事業展開は図れないか伺う。また、記念事業において、当別町の魅力や活力を町内外に発信する取組みや若い世代を対象とした「当別町の未来に向けてのまちづくりの思い」等を募集し、150年を契機として、今後の当別町の活性化へ向け取組めないか町長に伺う。次に、150年に向けての町史編纂は、どの程度進んでいるのか。また、編纂にあたって重要なことは、古文書や資料の保全であり、町民の共有財産として、町内に散在している古文書等を町で一時的に借上げ、デジタル化して管理することはでき

ないか伺う。次に、150年に向けて、当別町の歴史の重さ、地域に根差した文化の継承等、郷土愛を育む教育は、必要と考えるが、教育長の考えを伺う。

町長 予算も含めた事業計画について、150年記念事業係はゼロ予算であるが、現在は過去の資料を読み解き、庁内の横断的な会議を開催し、内部調整を図っている。これまでの実績から、記念式典等の実施は考えているが、現段階では、まだ白紙の状態である。次に、町民参加型で記念事業に取り組んではとのご提案であるが、その思いには、私も賛成である。ただ、時期や体制については、もう少しお時間をいただきたい。次に、記念事業において、町の魅力を発信する取組みなどについては、主に3つのご提案であったと思うが、なかでも若い世代を対象とした「当別町の未来に向けてのまちづくりの思い」を募集するのご提案については、町の活性化に役立つと思う。

教育長 町史編纂に係る資料収集については、社会教育課が広く歴史的資料の収集を行っている。合わせて大崎市との連携協力のもと、古文書の解析に取り組んでいるところである。その資料が町史編纂に活かされるものと認識している。次に、郷土愛をはぐくむ教育について、ふるさとへの誇りや愛着を持つことは、人として基本的なことであると考えている。ふるさとというのは、人が心のよりどころとする大切な所である。学校の教育活動全般を通して郷土愛を育むべきであると考えている。



当別町140年記念事業の様子



**道の駅 多額の出資 公園など身近な
要求はなおざりにされていないか**
澁谷 俊和 議員

町長 担当職員などによるパトロールや専門業者による遊具点検を引き続き強化し、良好な維持管理に努めていく。

公園緑地の整備

あいあい公園、ゆうゆう公園には、パークゴルフ場やサッカー場があり、地元住民はもちろん、町外からも多くの人々が利用しているが、両公園とも入口に設置されているバスケットゴールネット網がボロボロで放置され、何ともみすばらしい。また、白樺緑地の休憩施設が長い間壊れ放置され、折角の自然が残っている緑地（公園）が台無しである。さらに、太美スターライト北の基線側防風林の短歌掲示板も壊れ放置されている。地元の主婦や農業従事の婦人の素敵な短歌がたくさん掲示されていたのに、今は3分の1も残っていない。これらの対応について伺う。



公園のバスケットゴール(本人提供)

町長 バスケットゴールのネットについては、これから冬期に入るので、新年度に取り換える。また、白樺緑地の休憩施設については、今年9月に撤去している。次に、基線川沿いの短歌の掲示板については、破損したものについて適宜撤去をし、再掲示のため保管している。なお、この他にも修繕や撤去が必要な公園の遊具などがある。予算の関係で、一時的に使用禁止をせざるを得ないケースもあるが、担当職員などによるパトロールや専門業者による遊具点検

を引き続き強化し、良好な維持管理に努めていく。

町営住宅を大事に

「入居のしおり」を見直す必要がある。特に、経年劣化した畳の表替えは入居者の負担となっており、これは自治省や司法判断と逆行しているのではないかと考えている。

町長 入居者の修繕費負担については、年月の経過による畳そのものの取り換えは町が負担するが、畳の表替えなどについては、費用をご負担いただくことにしており、公営住宅法上、一般的な措置であると聞いている。

お風呂はどうなっているのか。ほとんどの町住は、お風呂がなくゆとろのお風呂を利用している。昔は100円で入れたが、今は200円(もっと前は無料)。週3回だったのが、今は2回と不便を強いられている。もっと入居者に優しく対応すべきと思うがいかがか。

町長 町住のお風呂については、春日団地の中高層住宅を除く住宅にはお風呂はないが、ほとんどの住戸には昔の石炭庫スペースがあり、その空間を利用してご自分でお風呂を設置されている方もいるし、町内の銭湯やゆとろを利用していただいているという状況も把握している。なお、お風呂の整備については、来年度以降、東町団地の一部でユニットバス等の導入を進めて、改善を図っていく予定である。

今後の町住建設にわかりやすく具体的に示すべきではないか。

町長 町営住宅の計画については、立替えや新設事業などは計画よりも遅れているが、総合的な判断の中で屋根の塗装・修繕工事な

どは、大がかりなものも含めて、適宜、実施してきた。また、用途廃止に伴う解体工事なども、計画を前倒しして実行してきたので、一定の評価を受けているのではないかと考えている。

道の駅について

オープン以降2ヶ月間で、道の駅交差点付近での交通事故が多発(人身2件その他9件)している。札幌方面からは右折で入らなければならないなど、早くからその危険性について指摘されていたが、その原因と今後の対策について伺う。

町長 道の駅の交差点付近の交通事故について、いずれの事故も道の駅が直接の要因かは定かではないが、多いと感じている。このような状況も踏まえ、道の駅の事故防止対策としては、交通渋滞の解消が何より重要と考えている。このため、矢印信号機の設置のほか、町道から国道へ出る際の青信号機の時間延長、さらには、国道の右折レーンの延長について、既に、北警察署、北海道開発局に要請を行っているところである。

バス路線の運行について、ほとんど利用されていない状況が続いているが、今後の運用についてどう考えているのか。

町長 西当別道の駅線については、運行を開始した9月25日から11月30日まででは、978人の利用があった。見込みより少ない状況であるが、認知度が十分ではないことなどが要因と考えている。

その他の質問

防災マップと洪水浸水深の表示の違い等について



想定浸水深とハザードマップの相違(本人提供)



街路灯・防犯灯のLED化率100%に向けリース方式を検討し導入すべき 五十嵐 信子 議員

町長 現状の補助制度により町内会を支援していくことが、望ましいと考えている

女性の就業・起業家支援について

現在、家事・育児や介護と両立しながら在宅ワークを選択したり、小さなビジネスを立ち上げたり、多様な自分らしい働き方を求める女性が増えてきている。町内においても気軽に集い合えて勉強やお茶や食事などができるところがほしいと要望される声があるのと同時に、子育てや介護に専念してきた時期も過ぎたり、定年を迎え得意分野で何か始めたいと思っても、起業となると資金面、場所など一つとっても、尻込みしてしまうとの声もある。

①町として女性の就業・起業家支援についての考えを伺う。

町長 現在ある町内での創業・企業に対する支援としては、経営発達支援計画、創業支援事業計画があり、この2つの計画は相互に連携する形となっている。これらの計画により、町・商工会・金融機関など関係機関連携のもと、起業家や小規模事業者、起業して間もない事業者などを支援できる内容となっているが、女性に特化した支援はない。しかし、当別創業塾や中小企業特別融資など、女性・男性問わず意欲ある事業者を支援する制度は、現行においてもあるので、積極的に活用していただきたいと考えているところである。

②意欲のある女性に対して、空き家・空き店舗などの活用を含め、何か支援はあるのか伺う。

町長 空き店舗対策、ランニングコストの優遇は、大変難しい課題である。支援がある間はよいが、なくなってしまうことで経営が成り立たなくなるなど、持続可能な企業の体力づくりの妨げとなってしまう恐れがある。

③プチ起業家より、業務用の水道料金となると使用量が少なくても高く感じられるとの声がある。そのような声に何か優遇措置など検討する考えはあるのか伺う。

町長 「プチ起業」に当てはまるかは疑問であるが、水道料金について、今ある支援制度の中には、2,000万円以上の投資を伴う事業所の新設や増設に対しては、実質的に3年間無償とする優遇制度はある。

【再質問】 富山県上市町の取組みを参考に、気軽に女性が相談できる女性専用窓口を設置して応援してはどうかと思うが伺う。

町長 女性の起業については、男性とは違う子育ての問題などあると思うので、既存の当別創業塾でその辺の観点を盛り込んで、どのようなことができるか考えていきたい。

街路灯・防犯灯のLED化について

現在、町内会街路灯LED化事業は、10年間で100%のLED化を目指して取組んでいるもので、町内会から申請があった灯数に補助し進められている。平成29年度の普及状況では各町内会にばらつきがあり、LED化率100%のところもあれば、0%のところもある。補助金を活用して頑張っている町内会、補助金があっても取り替えることができず高い電気代を払い続けなくてはならない町内会と差がある。消費電力削減・CO2削減にも大きな効果があるLED化に向けてリース方式を取り入れるべきと考える。町全体の課題として一度試算をしてみるべきと思うが伺う。



LED化された街路灯

町長 リース方式を導入することは、これまでLED化を進めてきた町内会との公平性や今後の灯数の見直しなどが行えず、フレキシブルな対応ができなくなる可能性があることから、リース方式導入というよりは、現状の補助制度により町内会を支援していくことが、望ましいと考えている。ただ、町が所有している公共施設のLED化については、既にリース方式導入の検討を進めている。



現状で本当に 2019 年に人口減に歯止めがかかり 2020 年から人口増に転化するのか

鈴木 岩夫 議員

町長 プロジェクトを一つ一つ実現させ、少しでも早く、人口減に歯止めをかけられるよう邁進していく

困難に向き合い当別を見つめ直す

現状で本当に 2019 年に人口減に歯止めがかかり 2020 年から人口増に転化するのか。

町長 総合戦略が全て予定通り進めることができれば、人口は増加に転じていく可能性があるが、日々変化する社会情勢の中で、最近はなかなか厳しいと感じているところである。戦略に掲げたプロジェクトを一つ一つ実現させ、少しでも早く、人口減少に歯止めをかけられるよう邁進していく。

少子化・人口減少問題について

堀江病院閉院に伴う影響と町としての対応として、町民は、ベッドの維持をはじめ医療体制が持続・拡充できるよう町として最大限努力することを望んでいると思うが町長の考えを伺う。

町長 病床の確保に向けて堀江病院と今協議をさせていただいているが、町として、最良の方策を模索していかなければならないと考えている。また、夜間、休日診療体制の維持についても、既に地元医師会にお願いはしており、引き続き協議をしていきたいと考えている。一方で、北海道医療大学とは、連携をさらに強化し、医療体制の構築に役立たせていただきたいと考えている。

JR 札沼線問題について

この間の「JR 札沼線」に対する新聞やテレビなどマスコミ報道は、町民に心配や不安を与えてい

る。町民に与えた誤解を解く意味でも、JR 札沼線沿線 4 町協議の状況について伺う。

町長 今年の 4 月 21 日に、沿線 4 町の町長、北海道の交通担当局長、石狩・空知の両振興局長が出席し、JR 北海道から現状について説明を受け、その後、JR 北海道を除いたメンバーで意見交換を 6 回行った。この会議では、当別町としての考え方を提示し、その実現可能性について協議してきたが、4 町の事情は必ずしも同じではないということが見えてきた。このような中、報道等では若干誤った内容の記事があったところであるが、11 月に開催された直近の会議において、4 町のスタンスは路線存続であるが、それぞれの町で、バスを含めた最適な公共交通のあり方についても、研究を進めていくことを確認した。



当別町金沢を走る汽車

「パートナー」(花嫁) 対策について

本町も、担い手不足で離農や中小商工業者の廃業が止まっていないのではないかと。

①町として現在実施している担い手対策事業の内容について伺う。

町長 国の支援の青年就農給付金

を受けている就農者が 10 名ほどいる。給付満期の 5 年後に自立できるよう町が中心となって、農業関係機関と連携してほ場に出向き、営農指導や経営指導を行うなど経営確立のための支援をしている。

②月 5 万円×12 カ月＝60 万円支給の担い手対策事業を実施する考えはないか伺う。

町長 個々人に対して生活費を支援するようなやり方ではなく、例えば、農家や商工業を営む若い世代がチャレンジする事業に対して支援するほうが良いのではないかと考えている。

③姉妹都市を中心とした「パートナー」(花嫁) 対策事業の展開を農協・商工会と連携して取り組むべきと考えるが伺う。

町長 当別町においては、商工会、農協、町の職員で構成された実行委員会が、「とうべつまちコン」を毎年 1 回開催している。また、農協でも「嫁取物語」を開催している。定住人口を増やすため、姉妹都市や現在連携している中野区を取り込んでの対策も今後模索していきたいと考えている。

国保の都道府県化について

いよいよ来年 4 月より国保の都道府県化がスタートする。道より「国保事業納付金・標準保険税率算定結果」が示された。国民健康保険の都道府県化について、現時点で、保険者・被保険者に対してどのような影響を及ぼすと考えられるか伺う。

町長 当初の算定では、影響が大きな自治体もあり、制度改正による被保険者の大幅な負担増が発生すると報道がされていたが、道から示されたのを見ると、当別町では、そのようなケースには該当しないと判断している。



今後の姉妹都市交流における青少年の位置付けは

佐藤 立 議員

町長 国際交流における青少年の位置付けを重要視していきたい

姉妹都市提携の現状と目的

なぜ海外の都市と親しくつきあうのか。究極の目的は「住民の福祉の増進」。レクサンド市との交流は「両市町の恒久的な文化、経済等の交流を両市町民のために行うこと」が目的。30周年は、今後の姉妹都市交流をどう「両市町民のために行う」ことに繋げるのかを考える絶好の機会。その前提としてまずお伺いする。

①レクサンド市との姉妹都市交流の目的達成度の検証方法は。また、これまでの成果は。

町長 特別な手法を用いた検証はしていないが、これまでの交流の経験を活かした夏至祭の近年の盛り上がりや、スウェーデンハウスの部材がレクサンド市の企業から輸入され、その結果、スウェーデンヒルズで住宅の建築が進んできたことで経済効果も生まれている。また、レクサンド市においても、日本庭園が造成されたことや「当別通り」という道路名称もあるなど、日本や当別町の文化が溶け込んできていると感じている。来年は、スウェーデン交流センターで、日瑞国交150年記念事業が開催されることになっており、そのようなことに触れる機会があるのも交流の成果であると思う。

②提携30周年記念事業の目的達成度の検証方法は。また、現時点での成果は。

町長 延べ1,025人の町民と100人を超える町職員が参画し、意義ある交流プログラムを実施できたと自負している。最終日には、訪

問団の方々より「非常に中身があった、充実した訪問になった。」との感想をいただいた。レクサンド市からの訪問には、多くの若い世代や青少年がおり、また、当別町も中学・高校・大学の生徒・学生が多く関わり、交流の年代が若くなって、今後の交流にもつながっていくことも成果であると思う。



レクサンド市ウルリカ市長

姉妹都市交流にこそ成し遂げられること

グローバル化が進む中、欧州では異民族等に対する新たな対立も。北欧の地方都市であるレクサンド市と東アジアの地方都市である当別町の交流は「両市町民のために」何をする事が出来るのか。

記念式典でのレクサンド市・ウルリカ市長の挨拶の一節を紹介する。「私たちは二つの地方都市として向き合い、ある点では異なるけれど、多くの点ではとても良く似ているということを理解しあうべき」。社会が複雑な問題を抱えるいま必要とされるのは、多様性を認め合う共生型社会の担い手だ。この学びの場を創出することが、国と国の枠を超えた地方都市同士の姉妹都市交流の最大の意義

ではないか。

また、より質の高い事業とするには優先順位が必要。当別町で学ぶ子どもたちに、価値観の違う同年代の人々と触れお互いを認め合う体験を提供することこそが、最も質が高いものではないか。

レクサンド市との姉妹都市交流の今後についてうかがう。

③今後何を重視する予定か。

町長 これまで育んできた文化交流に加え、経済的なつながりが深まるような交流を重視したいと考えている。特に、道の駅発展を考えると、スウェーデン・レクサンド市との物の輸出入が必要であると考えているので、株式会社tobeとレクサンド市の法人とのやり取りが進んでいくように支援していきたいと考えている。

④今後の青少年交流の位置付けは。

町長 今回の訪問団には青少年が多くいたが、将来を担う青少年が交流の主体になっていくことは、非常に重要なことであるので、町内の児童・生徒・学生が国際感覚をしっかりと身に付けていけるよう、国際交流における青少年の位置付けを重要視していきたいと思う。

【再質問】 姉妹都市提携35周年に、子どもたちをレクサンド市へ送り出すのであれば、今の幼稚園児も対象になる。今後の5年間で子どもたちにどんな学びを提供するのか位置づける必要があるがどうか。

町長 臆することなく人に触れるという意味では語学力が重要であり、現在、教育委員会で一生懸命進めている。もう一つ、私の経験から言うと、やはり現場を見ることが国際感覚を育むうえでは重要であり、語学ができる人、できない人も含め、現場を若いうちに見せることが、何より町の宝になっていくと思う。